

令和3年度沖縄県振興審議会

第1回正副部会長合同会議

日時：令和3年6月9日（水）16:30～17:30

場所：沖縄ハーバービューホテル2階 白鳳の間

次 第

- 1 開会
- 2 部会長及び副部会長の紹介
- 3 沖縄県振興審議会部会における調査審議方針（案）について
 - (1) 調査審議方針の目的について
 - (2) 会議の開催及び結果の報告等について
 - (3) 会議の議事について
 - ア 議題（検討テーマについて）
 - イ 開催通知について
 - ウ 部会審議の観点について
 - エ 意見書の提出及び部会出席申請について
 - オ 部会審議結果の取りまとめについて
 - (4) 議事録及び議事要旨について
- 4 質疑応答、要望等について自由発言
- 5 閉会

令和3年度沖縄県振興審議会
第1回正副部会長合同会議 配布資料一覧

第1回正副部会長合同会議次第	P. 1
配席図	P. 3
沖縄県振興審議会委員名簿	P. 4
沖縄県振興審議会専門委員名簿	P. 6
沖縄県振興審議会部会長及び副部会長名簿	P. 9
沖縄県振興審議会部会名簿	P. 10
今後の調査審議の進め方について (令和3年6月9日沖縄県振興審議会申し合わせ)	P. 15
沖縄県振興審議会部会における調査審議方針について(案)		P. 16
沖縄県振興審議会運営要綱	P. 29

【別冊】

参考資料 新沖縄発展戦略 新たな振興計画に向けた提言(概要)
新沖縄発展戦略：新たな振興計画に向けた提言

正副部会長合同会議 配席図

沖縄ハーバービューホテル 2階 白鳳の間

竹村 明洋 環境部会 副部会長	安里 哲好 福祉保健部会長	湧川 昌秀 福祉保健部会 副部会長	前津 榮健 学術・人づくり 部会長	仲村 守和 学術・人づくり 部会 副部会長	有住 康則 基盤整備部会長
-----------------------	------------------	-------------------------	-------------------------	-----------------------------	------------------

宮城 邦治 環境部会長	普天間 朝重 農林水産業振興 部会 副部会長	内藤 重之 農林水産業振興 部会長
----------------	------------------------------	-------------------------

スクリュー

下地 芳郎 文化観光スポーツ 部会長	山城 博美 産業振興部会 副部会長	金城 克也 産業振興部会長	大城 郁寛 総合部会長	島袋 伊津子 総合部会 副会長
--------------------------	-------------------------	------------------	----------------	--------------------

沖縄県振興審議会委員名簿

(任期：令和元年7月16日から令和4年3月31日まで)

1 学識経験を有する者（18名）※公募を含む。

有住 康則	琉球大学名誉教授
上里 芳弘	沖縄県中小企業団体中央会専務理事
大城 郁寛	琉球大学名誉教授
嘉数 啓	琉球大学名誉教授
鎌田 佐多子	沖縄女子短期大学名誉教授
小島 肇	琉球大学地域連携推進機構准教授
島袋 伊津子	沖縄国際大学経済学部教授
竹村 明洋	琉球大学理学部教授
鶴田 昌司	株式会社ティーズ・アソシエイツ代表取締役
内藤 重之	琉球大学農学部教授
名嘉座 元一	沖縄国際大学経済学部教授
◎西田 睦	琉球大学学長
前津 榮健	沖縄国際大学理事長兼学長
真喜屋 美樹	沖縄持続的発展研究所所長
宮城 邦治	沖縄国際大学名誉教授
宮國 薫子	琉球大学国際地域創造学部准教授兼学長補佐
本村 真	琉球大学人文社会学部教授
盛口 満	沖縄大学学長

2 関係団体を代表する者（30名）

安里 哲好	一般社団法人沖縄県医師会会長
新垣 邦男	一般社団法人沖縄伝統空手道振興会理事長
○石嶺 伝一郎	沖縄県商工会議所連合会会長
上原 亀一	沖縄県漁業協同組合連合会代表理事会長
大城 貴代子	公益財団法人おきなわ女性財団理事長
大城 勉	沖縄県農業協同組合中央会代表理事会長
亀谷 浩昌	一般社団法人沖縄県薬剤師会会長
喜納 朝勝	沖縄県中小企業家同友会代表理事
金城 克也	一般社団法人沖縄県経営者協会会長
金城 光俊	沖縄振興開発金融公庫理事
金城 陽一	沖縄県伝統工芸団体協議会会長

藏當 博文	沖繩県民生委員児童委員協議会会長
古波津 昇	公益社団法人沖繩県工業連合会会長
米須 義明	沖繩県商工会連合会会長
島袋 武	沖繩県中小企業団体中央会会長
下地 芳郎	一般財団法人沖繩観光コンベンションビューロー会長
瑞慶覧 長行	公益財団法人沖繩県スポーツ協会理事長
玉城 節子	沖繩県芸能関連協議会会長
知念 克也	沖繩県情報通信関連産業団体連合会会長
津波 達也	一般社団法人沖繩県建設産業団体連合会会長
仲座 明美	公益社団法人沖繩県看護協会会長
東盛 政行	日本労働組合総連合会沖繩県連合会会長
湊辺 美紀	沖繩経済同友会代表幹事
真境名 勉	一般社団法人沖繩県歯科医師会会長
又吉 信一	一般社団法人沖繩県軍用地等地主会連合会会長
又吉 民人	公益財団法人沖繩県文化振興会理事長
宮里 一郎	沖繩県ホテル旅館生活衛生同業組合理事長
山城 正保	一般社団法人沖繩県銀行協会会長
與那覇 信子	一般社団法人沖繩県婦人連合会会長
湧川 昌秀	社会福祉法人沖繩県社会福祉協議会会長

3 市町村長及び市町村議会議長（4名）

伊波 篤	沖繩県町村議会議長会会長
久高 友弘	沖繩県市議会議長会会長
桑江 朝千夫	沖繩県市長会会長
外間 守吉	沖繩県町村会会長

以上、52名（◎：会長 ○：副会長）

（敬称略、五十音順）

沖縄県振興審議会専門委員名簿

(任期：令和元年7月16日から令和4年3月31日まで)

青木 紀将	日本トランスオーシャン航空株式会社代表取締役社長
赤嶺 太介	一般社団法人沖縄県産業資源循環協会会長
東江 一成	一般社団法人沖縄県ハイヤー・タクシー協会会長
安座間 葉子	沖縄県保育協議会会長
畔上 修一	西日本電信電話株式会社沖縄支店支店長
新 賢次	株式会社あざみ屋代表取締役社長
新垣 盛雄	一般社団法人沖縄旅客船協会会長
井口 治	全日本空輸株式会社沖縄支店長
鯨本 あつこ	特定非営利活動法人離島経済新聞社代表理事
石原 端子	沖縄大学人文学部准教授
井瀧 史洋	独立行政法人日本貿易振興機構沖縄貿易情報センター所長
糸数 剛一	株式会社リウボウホールディングス代表取締役会長
稲垣 純一	一般社団法人沖縄ITイノベーション戦略センター理事長
入部 綱清	琉球大学工学部助教
岩井 健一	那覇空港ビルディング株式会社会長
上原 啓司	株式会社琉球ネットワークサービス代表取締役社長
大島 順子	琉球大学国際地域創造学部准教授
大城 學	岐阜女子大学沖縄サテライト校教授
大城 りえ	沖縄キリスト教短期大学教授
岡野 みゆき	公益財団法人沖縄県労働者福祉基金協会事務局長
小川 吾吉	一般社団法人沖縄県バス協会会長
瀬口 浩一	琉球大学国際地域創造学部教授
翁長 有希	一般社団法人沖縄キャリア教育支援企業ネットワーク理事
小那覇 涼子	公益社団法人沖縄県母子寡婦福祉連合会統括責任者
小野 尋子	琉球大学工学部准教授
嘉納 英明	名桜大学国際学群教授
神谷 大介	琉球大学工学部准教授
喜納 育江	琉球大学国際地域創造学部教授
喜屋武 裕江	一般社団法人グッジョブおきなわプロジェクト代表理事
金城 伊智子	沖縄工業高等専門学校情報通信システム工学科教授
金城 清典	琉球エアーコミュニティー株式会社代表取締役社長
具志 純子	沖縄県生活協同組合連合会副会長理事

倉科 和子	独立行政法人国際協力機構沖縄国際センター所長
上妻 毅	一般社団法人ニュー・パブリック・ワークス代表理事
小島 博子	株式会社EGL OKINAWA 代表取締役 一般社団法人日本旅行業協会沖縄支部副支部長
古謝 安子	琉球大学医学部教講師
呉屋 良昭	学校法人琉美学園理事長
崎原 永作	公益社団法人地域医療振興協会理事
佐久本 嗣男	一般社団法人劉衛流龍鳳会会長
佐次田 朗	公益社団法人沖縄県トラック協会会長
島袋 恒男	琉球大学名誉教授
清水 雄介	琉球大学大学院医学研究科教授
下地 祥照	一般財団法人南西地域産業活性化センター専務理事
鈴木 和子	沖縄税理士会税理士
千住 智信	琉球大学工学部教授
平良 喜一	公益社団法人沖縄県緑化推進委員会理事長
平良 敏昭	株式会社沖縄建設新聞代表取締役社長
高平 兼司	沖縄県地球温暖化防止活動推進センター長
高平 光一	公益社団法人沖縄県不動産鑑定士協会会長
高良 清健	一般社団法人沖縄県介護支援専門員協会会長
高良 富夫	沖縄職業能力開発大学校校長
嵩原 義信	沖縄県農業協同組合中央会常務理事
立原 一憲	琉球大学理学部教授
谷口 真吾	琉球大学農学部教授
渡嘉敷 通之	公益財団法人沖縄県体育協会専務理事
富田 めぐみ	合同会社琉球芸能大使館代表
富永 千尋	琉球大学研究推進機構研究企画室特命教授
仲宗根 君枝	特定非営利活動法人消費者センター沖縄会員
中村 崇	琉球大学理学部准教授
仲村 守和	沖縄県N I E教育推進協議会会長
羽田 麻美	琉球大学国際地域創造学部准教授
原田 宗彦	一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構会長
比嘉 明美	元沖縄県農業研究センター名護支所長
東 良和	沖縄ツーリスト株式会社代表取締役会長
平田 大一	沖縄文化芸術振興アドバイザー 現代版組踊推進協議会会長
藤田 陽子	琉球大学島嶼地域科学研究所教授

藤田 喜久	沖縄県立芸術大学全学教育センター教授
普天間 朝重	沖縄県農業協同組合代表理事理事長
前田 裕子	公益財団法人名護市観光協会理事長
ミゲール・ダルーズ	沖縄空手案内センタースタッフ
美里 義雅	沖縄都市モノレール株式会社代表取締役社長
宮城 茂	琉球海運株式会社代表取締役社長
宮城 潤	那覇市若狭公民館館長
	特定非営利活動法人地域サポートわかさ理事兼事務局長
宮城 園子	J A おきなわ女性部会長
宮城 雅也	公益社団法人沖縄県小児保健協会会長
宮里 哲	沖縄県離島振興協議会会長
	座間味村長
村上 尚子	こころ法律事務所弁護士
村田 涼子	社会福祉法人若竹福祉会理事長
村濱 千賀子	公益社団法人沖縄県栄養士会会長
山川 彩子	沖縄国際大学経済学部准教授
山城 定雄	公益社団法人沖縄県地域振興協会プログラムオフィサー
山城 隆則	沖縄県中央卸売市場協会会長
山城 博美	沖縄地方内航海運組合理事長
山本 貴史	東京大学副理事
	株式会社東京大学TL0代表取締役社長
湯淺 英雄	沖縄セルラー電話株式会社代表取締役社長
與座 博好	公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団理事長
與座 嘉博	一般社団法人日本旅行業協会沖縄支部支部長
龍 秀樹	株式会社NTTドコモ九州支社沖縄支店長

以上、88名

(敬称略、五十音順)

沖縄県振興審議会部会長及び副部会長名簿
(任期：令和元年7月16日から令和4年3月31日まで)

○総合部会

部会長 大城 郁寛 琉球大学名誉教授
副部会長 島袋 伊津子 沖縄国際大学経済学部教授

○産業振興部会

部会長 金城 克也 一般社団法人沖縄県経営者協会会長
副部会長 山城 博美 沖縄地方内航海運組合理事長

○文化観光スポーツ部会

部会長 下地 芳郎 一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー会長
副部会長 平田 大一 沖縄文化芸術振興アドバイザー
現代版組踊推進協議会会長

○農林水産業振興部会

部会長 内藤 重之 琉球大学農学部教授
副部会長 普天間 朝重 沖縄県農業協同組合代表理事理事長

○離島過疎地域振興部会

部会長 嘉数 啓 琉球大学名誉教授
副部会長 上妻 毅 一般社団法人ニュー・パブリック・ワークス代表理事

○環境部会

部会長 宮城 邦治 沖縄国際大学名誉教授
副部会長 竹村 明洋 琉球大学理学部教授

○福祉保健部会

部会長 安里 哲好 一般社団法人沖縄県医師会会長
副部会長 湧川 昌秀 社会福祉法人沖縄県社会福祉協議会会長

○学術・人づくり部会

部会長 前津 榮健 沖縄国際大学理事長兼学長
副部会長 仲村 守和 沖縄県N I E教育推進協議会会長

○基盤整備部会

部会長 有住 康則 琉球大学名誉教授
副部会長 高良 富夫 沖縄職業能力開発大学校校長

(敬称略、五十音順)

沖縄県振興審議会部会名簿

(任期：令和元年7月16日から令和4年3月31日まで)

(◎：会長 ○：副会長 ●：審議会委員)

1 総合部会 (11名)

- | | |
|----------|-------------------------|
| ◎●大城 郁寛 | 琉球大学名誉教授 |
| ○●島袋 伊津子 | 沖縄国際大学経済学部教授 |
| 岩井 健一 | 那覇空港ビルディング株式会社社長 |
| 瀬口 浩一 | 琉球大学国際地域創造学部教授 |
| 喜納 育江 | 琉球大学国際地域創造学部教授 |
| 下地 祥照 | 一般財団法人南西地域産業活性化センター専務理事 |
| 高平 光一 | 公益社団法人沖縄県不動産鑑定士協会会長 |
| 仲宗根 君枝 | 特定非営利活動法人消費者センター沖縄会員 |
| 藤田 陽子 | 琉球大学島嶼地域科学研究所教授 |
| ●真喜屋 美樹 | 沖縄持続的発展研究所所長 |
| 村上 尚子 | こころ法律事務所弁護士 |

2 産業振興部会 (14名)

- | | |
|---------|----------------------------|
| ◎●金城 克也 | 一般社団法人沖縄県経営者協会会長 |
| ○山城 博美 | 沖縄地方内航海運組合理事長 |
| 新 賢次 | 株式会社あざみ屋代表取締役社長 |
| 井口 治 | 全日本空輸株式会社沖縄支店長 |
| 井瀧 史洋 | 独立行政法人日本貿易振興機構沖縄貿易情報センター所長 |
| 糸数 剛一 | 株式会社リウボウホールディングス代表取締役会長 |
| 稲垣 純一 | 一般社団法人沖縄ITイノベーション戦略センター理事長 |
| 上原 啓司 | 株式会社琉球ネットワークサービス代表取締役社長 |
| ●古波津 昇 | 公益社団法人沖縄県工業連合会会長 |
| 清水 雄介 | 琉球大学大学院医学研究科教授 |
| 鈴木 和子 | 沖縄税理士会税理士 |
| 千住 智信 | 琉球大学工学部教授 |
| ●本村 真 | 琉球大学人文社会学部教授 |
| 山本 貴史 | 東京大学副理事 |
| | 株式会社東京大学TL0代表取締役社長 |

3 文化観光スポーツ部会（15名）

- ◎●下地 芳郎 一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー会長
○平田 大一 沖縄文化芸術振興アドバイザー
現代版組踊推進協議会会長
石原 端子 沖縄大学人文学部准教授
大城 學 岐阜女子大学沖縄サテライト校教授
倉科 和子 独立行政法人国際協力機構沖縄国際センター所長
小島 博子 株式会社EGL OKINAWA 代表取締役
一般社団法人日本旅行業協会沖縄支部副支部長
佐久本 嗣男 一般社団法人劉衛流龍鳳会会長
渡嘉敷 通之 公益財団法人沖縄県体育協会専務理事
富田 めぐみ 合同会社琉球芸能大使館代表
原田 宗彦 一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構会長
東 良和 沖縄ツーリスト株式会社代表取締役会長
前田 裕子 公益財団法人名護市観光協会理事長
ミゲール・ダルーズ
沖縄空手案内センタースタッフ
與座 博好 公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団理事長
與座 嘉博 一般社団法人日本旅行業協会沖縄県支部支部長

4 農林水産業振興部会（9名）

- ◎●内藤 重之 琉球大学農学部教授
○普天間 朝重 沖縄県農業協同組合代表理事理事長
●上原 亀一 沖縄県漁業協同組合連合会代表理事会長
具志 純子 沖縄県生活協同組合連合会副会長理事
嵩原 義信 沖縄県農業協同組合中央会常務理事
立原 一憲 琉球大学理学部教授
谷口 真吾 琉球大学農学部教授
宮城 園子 JAおきなわ女性部会長
山城 隆則 沖縄県中央卸売市場協会会長

5 離島過疎地域振興部会（11名）

- | | | |
|----|--------|---------------------------|
| ◎● | 嘉数 啓 | 琉球大学名誉教授 |
| ○ | 上妻 毅 | 一般社団法人ニュー・パブリック・ワークス代表理事 |
| | 新垣 盛雄 | 一般社団法人沖縄旅客船協会会長 |
| | 鯨本 あつこ | 特定非営利活動法人離島経済新聞社代表理事 |
| | 金城 清典 | 琉球エアークミューター株式会社代表取締役社長 |
| | 古謝 安子 | 琉球大学医学部講師 |
| | 崎原 永作 | 公益社団法人地域医療振興協会理事 |
| | 富永 千尋 | 琉球大学研究推進機構研究企画室特命教授 |
| | 宮里 哲 | 沖縄県離島振興協議会会長
座間味村長 |
| | 山城 定雄 | 公益社団法人沖縄県地域振興協会プログラムオフィサー |
| | 龍 秀樹 | 株式会社NTTドコモ九州支社沖縄支店長 |

6 環境部会（11名）

- | | | |
|----|-------|---------------------|
| ◎● | 宮城 邦治 | 沖縄国際大学名誉教授 |
| ○● | 竹村 明洋 | 琉球大学理学部教授 |
| | 赤嶺 太介 | 一般社団法人沖縄県産業資源循環協会会長 |
| | 大島 順子 | 琉球大学国際地域創造学部准教授 |
| | 平良 喜一 | 公益社団法人沖縄県緑化推進委員会理事長 |
| | 高平 兼司 | 沖縄県地球温暖化防止活動推進センター長 |
| | 中村 崇 | 琉球大学理学部准教授 |
| | 羽田 麻美 | 琉球大学国際地域創造学部准教授 |
| | 比嘉 明美 | 元沖縄県農業研究センター名護支所長 |
| | 藤田 喜久 | 沖縄県立芸術大学全学教育センター教授 |
| | 山川 彩子 | 沖縄国際大学経済学部准教授 |

7 福祉保健部会（12名）

- ◎●安里 哲好 一般社団法人沖縄県医師会会長
- 湧川 昌秀 社会福祉法人沖縄県社会福祉協議会会長
- 安座間 葉子 沖縄県保育協議会会長
- 岡野 みゆき 公益財団法人沖縄県労働者福祉基金協会事務局長
- 小那覇 涼子 公益社団法人沖縄県母子寡婦福祉連合会統括責任者
- 亀谷 浩昌 一般社団法人沖縄県薬剤師会会長
- 高良 清健 一般社団法人沖縄県介護支援専門員協会会長
- 仲座 明美 公益社団法人沖縄県看護協会会長
- 真境名 勉 一般社団法人沖縄県歯科医師会会長
- 宮城 雅也 公益社団法人沖縄県小児保健協会会長
- 村田 涼子 社会福祉法人若竹福社会理事長
- 村濱 千賀子 公益社団法人沖縄県栄養士会会長

8 学術・人づくり部会（10名）

- ◎●前津 榮健 沖縄国際大学理事長兼学長
- 仲村 守和 沖縄県NIE教育推進協議会会長
- 大城 りえ 沖縄キリスト教短期大学教授
- 翁長 有希 一般社団法人沖縄キャリア教育支援企業ネットワーク理事
- 嘉納 英明 名桜大学国際学群教授
- 喜屋武 裕江 一般社団法人グッジョブおきなわプロジェクト代表理事
- 金城 伊智子 沖縄工業高等専門学校情報通信システム工学科教授
- 呉屋 良昭 学校法人琉美学園理事長
- 島袋 恒男 琉球大学名誉教授
- 宮城 潤 那覇市若狭公民館館長
- 特定非営利活動法人地域サポートわかさ理事兼事務局長

9 基盤整備部会（14名）

- | | | | |
|------|-----|---------------|--------------------------|
| ◎●有住 | 康則 | 琉球大学名誉教授 | |
| ○高良 | 富夫 | 沖縄職業能力開発大学校校長 | |
| | 青木 | 紀将 | 日本トランスオーシャン航空株式会社代表取締役社長 |
| | 東江 | 一成 | 一般社団法人沖縄県ハイヤー・タクシー協会会長 |
| | 畔上 | 修一 | 西日本電信電話株式会社沖縄支店支店長 |
| | 入部 | 綱清 | 琉球大学工学部助教 |
| | 小川 | 吾吉 | 一般社団法人沖縄県バス協会会長 |
| | 小野 | 尋子 | 琉球大学工学部准教授 |
| | 神谷 | 大介 | 琉球大学工学部准教授 |
| | 佐次田 | 朗 | 公益社団法人沖縄県トラック協会会長 |
| | 平良 | 敏昭 | 株式会社沖縄建設新聞代表取締役社長 |
| | 美里 | 義雅 | 沖縄都市モノレール株式会社代表取締役社長 |
| | 宮城 | 茂 | 琉球海運株式会社代表取締役社長 |
| | 湯淺 | 英雄 | 沖縄セルラー電話株式会社代表取締役社長 |

（敬称略、五十音順）

今後の調査審議の進め方について（案）

令和3年6月9日
沖縄県振興審議会
申し合わせ

1 調査審議の基本方針について

沖縄県においては、本土復帰50年の節目の年から始まる「新たな振興計画（素案）」（以下「諮問事項」という。）が取りまとめられ、今般、本審議会へ諮問がなされたところである。

本審議会においては、諮問事項について、以下のとおり調査審議を進めることとするほか、正副部会長合同会議において、部会における調査審議方針を協議決定することとする。

2 審議会の組織及び運営について

本審議会は、委員全員で構成される審議会と、専門委員等で構成される9つの部会、各部会の正副部会長で構成される正副部会長合同会議からなっている（規則3条、規則10条1項、運営要綱2条1項、運営要綱3条の2第1項・第2項）。

審議会は、会長が招集し、県知事からの依頼や諮問を受けて調査審議等を行い、その結果を知事に建議・答申する（規則2条）。

部会は、部会長が招集し、審議会の付託を受けて、それぞれの所掌事務に関する専門的な事項についての調査審議を行い、その結果を審議会に報告する（規則10条1項、運営要綱2条2項）【別紙1-1、別紙1-2参照】。また、必要があるときは、他の部会や専門委員と合同で調査審議を行うことができる（規則10条2項）。

正副部会長合同会議は、総合部会長が招集し、各部会における調査審議に係る基本的事項、部会間の意見の調整及び審議会への報告事項に関して協議する（運営要綱3条の2）。

委員及び専門委員は部会長の許可の下、部会に出席して意見を述べることも、部会長に対して意見書を提出することができる（運営要綱4条）【別紙2、別紙3】。

3 審議会のスケジュールについて

審議会は、令和3年6月9日に知事から諮問を受けたのち、概ね7月から9月までの間に部会を4回程度開催し、10月を目途に正副部会長合同会議への報告を経て、審議会へ中間報告を行う。

その後、11月までの間に部会を1回程度開催し、12月を目途に正副部会長合同会議での調整を経て、審議会の会議を開き、知事への答申を行うこととする。

沖縄県振興審議会部会における調査審議方針について（案）

令和3年6月9日
沖縄県振興審議会
正副部会長合同会議申し合わせ

1 目的

この方針は、令和3年6月9日付け沖縄県諮問企第1号で沖縄県振興審議会（以下「審議会」という。）に諮問された「新たな振興計画（素案）」（以下「諮問事項」という。）について、沖縄県振興審議会運営要綱に基づき、審議会に設置された部会における調査審議を効率的かつ効果的に進めるため、必要な事項を申し合わせるものである。

正副部会長にあつては、この方針に則り、部会における調査審議を行うものとする。

2 会議の開催及び結果の報告等

- (1) 部会の会議は、5回程度開催するものとする。ただし、調査審議の進捗に応じて、各部会において適宜開催回数を調整することとする。
- (2) 部会の会議は、概ね7月から9月までの間に4回程度開催することとし、10月の審議会への中間報告に向け調査審議の結果を取りまとめる。その後、11月までに部会を1回程度開催し、部会における調査審議の結果をとりまとめる。
- (3) 部会における調査審議の結果については、各部会長が審議会の会議前に開催する正副部会長合同会議において報告する。
- (4) 正副部会長合同会議において、各部会長の報告をふまえ、諮問事項に対する答申案を協議決定し、審議会会長に提出する。
- (5) 諮問事項に対する答申案は、総合部会長が審議会の会議において説明する。
- (6) 県ホームページにおいて会議の開催及び会議資料を掲載する。

3 会議の議事

- (1) 議題（検討テーマ）について
各部会長は、会議を開催しようとするときは、あらかじめ議題（検討テーマ）を選定し、通知する。
- (2) 開催通知について
各部会長は、少なくとも会議開催の2週間前までに当該部会の委員及び専門委員に対して開催を通知するものとする。自部会に属しない委員及び

専門委員に対しては、県ホームページへの掲載により対応するものとする。

(3) 部会審議の観点について

部会審議においては、次に掲げる観点に留意するものとする。

(ア) 新たな振興計画（素案）における部会ごとに所掌する基本的課題、基本施策、圏域別展開などの方向性

(イ) 関連体系図（案）に係る基本施策ごとに設定された主要指標及び施策ごとに設定された成果指標の妥当性や主な指標の目標値の水準など

(4) 意見書の提出及び部会出席申請について

委員及び専門委員が意見書（別紙2-1、別紙2-3又は別紙2-5）を提出しようとする場合には、会議開催の1週間前までに、各部会担当部（課）（別紙1-2）を通じて部会長に提出することとする。

また、部会に属しない委員及び専門委員が部会に出席して意見を述べようとするときは、会議開催の1週間前までに、出席許可申請書（別紙3）を各部会担当部（課）を通じて部会長に提出することとする。

(5) 部会における調査審議結果のとりまとめについて

部会における調査審議では、諮問事項のうち各部会の所掌事務に係る部分について、該当箇所を明らかにした修正意見、主要指標及び成果指標等についての意見及び委員からの自由意見をとりまとめ、部会における調査審議の結果とする。

4 議事録及び議事要旨

(1) 各部会においては、会議終了後、2週間以内を目途に議事録及び議事要旨を作成する（別紙4）。

(2) 議事録は、委員又は専門委員の発言の要旨とし、部会長及び出席者の確認を経たうえで取りまとめる。

(3) 議事要旨は、議事録を基礎として部会の所掌事務に沿って委員又は専門委員の意見要旨を整理したうえで、諮問事項に対する意見及び課題の提起等についてまとめる。

(4) 部会に所属しない委員又は専門委員は、各部会の議事録及び議事要旨の提供を希望することができるものとする。

(5) 議事録及び議事要旨は、県ホームページにおいて公開するものとする。

部会の所掌事務及び部会担当部（課）について

部 会 名	所 掌 事 務	担 当 部
総合部会	基本方針、経済社会、財政、土地利用、米軍基地問題、跡地利用、県民生活等に関すること	企画部（企画調整課）
産業振興部会	情報通信関連産業、商工業、科学技術、産業人材育成（他部会の所掌に属するものを除く。）、雇用、エネルギー等に関すること	商工労働部（産業政策課）
文化観光	観光・リゾート産業、文化、スポーツ、交流等に関すること	文化観光スポーツ部 （観光政策課）
スポーツ部会		
農林水産業 部会	農林水産業等に関すること	農林水産部（農林水産総務課）
離島過疎地域 振興部会	離島過疎地域の振興、定住条件の整備等に関すること	企画部（地域・離島課）
環境部会	公害防止、廃棄物対策、環境保全、自然景観の保全等に関すること	環境部（環境政策課）
福祉保健部会	社会福祉、保健衛生、医療、安全・安心等に関すること	子ども生活福祉部（福祉政策課） 保健医療部（保健医療総務課）
学術・人づくり 部会	教育・人材育成、歴史、学術等に関すること	企画部（企画調整課） 教育庁（総務課） 総務部（総務私学課）
基盤整備部会	県土構造、都市整備、交通体系（基盤・ネットワーク・コスト）、情報通信体系（基盤・ネットワーク・コスト）、水資源、災害、景観形成・風景づくり等に関すること	土木建築部（土木総務課） 企画部（交通政策課） 企画部（情報基盤整備課）

部会担当部（課）の連絡先について

部会名	担当部	担当課	電話	F A X	メール
総合部会	企画部	企画調整課	098-866-2026	098-866-2351	aa010006@pref.okinawa.lg.jp
産業振興部会	商工労働部	産業政策課	098-866-2330	098-866-2440	aa055204@pref.okinawa.lg.jp
文化観光スポーツ部会	文化観光スポーツ部	観光政策課	098-866-2763	098-866-2767	aa081100@pref.okinawa.lg.jp
農林水産部会	農林水産部	農林水産総務課	098-866-2254	098-866-2265	aa040002@pref.okinawa.lg.jp
離島過疎地域振興部会	企画部	地域・離島課	098-866-2370	098-866-2068	aa017035@pref.okinawa.lg.jp
環境部会	環境部	環境政策課	098-866-2183	098-866-2308	aa025003@pref.okinawa.lg.jp
福祉保健部会	子ども生活福祉部	福祉政策課	098-866-2164	098-866-2569	aa030100@pref.okinawa.lg.jp
	保健医療部	保健医療総務課	098-866-2169	098-866-2638	aa023001@pref.okinawa.lg.jp
学術・人づくり部会	企画部	企画調整課	098-866-2026	098-866-2351	aa010006@pref.okinawa.lg.jp
	教育庁	総務課	098-866-2705	098-866-2710	ab310000@pref.okinawa.lg.jp
	総務部	総務私学課	098-866-2074	098-866-2079	aa002003@pref.okinawa.lg.jp
基盤整備部会	土木建築部	土木総務課	098-866-2384	098-866-2399	aa060003@pref.okinawa.lg.jp
	企画部	交通政策課	098-866-2045	098-866-2448	aa015500@pref.okinawa.lg.jp
		情報基盤整備課	098-866-2036	098-867-2998	xx013005@pref.okinawa.lg.jp

(別紙 2)

新たな振興計画(素案)及び関連体系図(案)に対する意見書

(別紙2-1) 新たな振興計画(素案)の修正文案用

- … 委員及び専門委員が各部会へ提出する新たな振興計画(素案)に対する意見書

(別紙2-2) 新たな振興計画(素案)の修正文案用

- … 意見書(別紙2-1)に対応する部会案

(別紙2-3) 関連体系図(案)の修正文案用

- … 委員及び専門委員が各部会へ提出する関連体系図(案)に対する意見書

(別紙2-4) 関連体系図(案)の修正文案用

- … 意見書(別紙2-3)に対応する部会案

(別紙2-5) 自由意見書

- … 意見書(別紙2-1及び別紙2-3)に含まれない内容を記載。
原則、箇条書きで要点を表記。

意見書様式（修正文案用）
（新たな振興計画（素案）に対する意見）

（別紙 2-1）

提出先の部会：

氏名：

委員 ・ 専門委員

所属部会名： 部会

章	(素案) 頁	行	本文	意見（修正文案等）	理由等

※様式のデータはあらかじめメールでご案内しておりますが、県ホームページへも掲載しています。
 ※意見については、郵送、FAX又はメールにて、各回の会議開催1週間前までに、提出先の部会担当者あてに提出願います。
 不切を過ぎてしまいますと、翌々回の会議における対応となりますので、あらかじめご了承ください。

意見書様式（修正文案用）
（新たな振興計画(素案)に対する意見）

部会名：

番号	章	頁	行	新たな振興計画(素案)本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案)

意見書様式（修正案用）

（関連体系図(案)に対する意見）

提出先の部会：

氏名：

委員 ・ 専門委員

所属部会名： 部会

① 主要指標			
基本施策番号	指標名	指標(案)	目標値

理由等

② 成果指標			
施策番号	指標名	指標(案)	目標値

理由等

意見書様式(修正案用)

(関連体系図(案)に対する意見)

部会名: _____

① 主要指標					
基本施策番号	指標名	指標(案)	目標値	理由等	審議結果(案)

② 成果指標					
施策番号	指標名	指標(案)	目標値	理由等	審議結果(案)

(別紙 2-5)

新たな振興計画(素案)に対する意見書

令和3年 ○月
沖縄県振興審議会 ○○部会 (または、委員個人名)

※ 様式自由

※ 原則、要点を箇条書きで記載

別紙 3

沖縄県振興審議会 ○○部会出席許可申請書

令和 年 月 日

沖縄県振興審議会
○○部会 部会長 殿

沖縄県振興審議会 委 員
専 門 委 員
氏名 印
連絡先 (Tel: _____)
(E-mail: _____)
(_____ 部会所属)

令和○年○月○日 (○:○ ~ ○:○) に開催される第○回○○部会について、下記のとおり出席して意見を述べてよいでしょうか。

記

1. 出席を希望する理由

〔別添〕のとおり

2. 意見の内容

〔別添〕のとおり

申請のありました上記のことについて、沖縄県振興審議会運営要綱第4条に基づき許可します。

令和 年 月 日

○○部会 部会長

部会長	部会担当部 (課)

[別添]

1. 出席を希望する理由

2. 意見の内容

別紙 4

令和〇〇年度 沖縄県振興審議会 第〇回〇〇部会議事録

1 日 時 令和〇年〇月〇日 (〇) 〇 : 〇 ~ 〇 : 〇

2 場 所 〇〇〇〇 (〇階 〇〇の間)

3 出席者

【部会委員】

部会長	〇〇	〇〇	琉球大学〇〇部	教授
	〇〇	〇〇	琉球大学〇〇部	教授
	〇〇	〇〇	株式会社〇〇代表取締役社長	
	
(欠席)	〇〇	〇〇	〇〇大学〇〇部	〇〇

【事務局等】

〇〇部 : 〇〇部長、〇〇統括監、〇〇課長、.....
〇〇部 : 〇〇〇〇、〇〇〇〇、.....

4 議 事

【〇〇〇部会長】 あいさつ

【事務局 (〇〇部長)】 「〇〇の現状と課題」について説明

【〇〇専門委員】

○

○

【〇〇専門委員】

○

【事務局 (〇〇部長)】

○

以 上

令和〇〇年度 沖縄県振興審議会
第〇回〇〇部会議事要旨

令和〇年〇月〇日（〇）〇：〇～〇：〇

議題【〇〇〇〇】について

-
-
-

議題【〇〇〇〇】について

-
-
-

議題【〇〇〇〇】について

-
-
-

その他

-
-
-

以 上

沖縄県振興審議会運営要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、沖縄県振興審議会規則（昭和47年沖縄県規則121号。以下「規則」という。）第14条の規定に基づき、審議会の運営に関し必要な事項を定めるものとする。

(部会の設置・所掌事務)

第2条 審議会に、別表に掲げる部会を置く。

2 部会は、別表に掲げる事項について調査審議する。

(部会長・副部会長)

第3条 部会に、部会長及び副部会長を置く。

2 部会長及び副部会長は、会長が指名する。この場合において、部会長は当該部会に属する委員のうちから、副部会長は当該部会に属する委員又は専門委員のうちから、それぞれ指名しなければならない。

3 部会長は、会務を総理し、部会を代表する。

4 部会長に事故があるときは、副部会長がその職務を代理する。

(正副部会長合同会議)

第3条の2 審議会に、正副部会長合同会議を置く。

2 正副部会長合同会議は、部会長及び副部会長で構成する。

3 正副部会長合同会議は、各部会における調査審議に係る基本的事項、部会間の意見の調整及び審議会への報告事項に関して協議を行う。

4 正副部会長合同会議は、総合部会長が主宰する。

(部会への出席等)

第4条 規則第10条第3項の規定により指名を受けて部会に属する場合のほか、委員及び専門委員が部会に出席して意見を述べようとする場合は、当該部会長の許可を得なければならない。

2 前項の規定にかかわらず、委員及び専門委員は第2条第2項の事項について、当該事務を所掌する部会長に対し、意見書を提出することができる。

(専門委員会の設置・所掌事務)

第5条 部会にその所掌事務を分掌させるため、必要があるときは専門委員会を置くことができる。

2 専門委員会に関し必要な事項は、部会長が定める。

(報告)

第6条 部会長は、第2条第2項の事項について調査審議が終了したときは、正副部会長会議における調整を経たのち、その結果を会長に報告する。

(会議の公開)

第7条 審議会の会議及び部会の会議は、原則として公開するものとする。

(幹事会)

第7条の2 審議会に幹事会を置く。

2 幹事会は、規則第11条により審議会に置かれる幹事で構成する。

3 幹事会は、審議会及び部会の運営を円滑に行うため、必要な事項について連絡調整する。

4 幹事会は、企画調整統括監の職にある者をもって充てられる幹事が主宰する。

(雑則)

第8条 この要綱に定めるもののほか、部会の運営に関し必要な事項は、会長が定める。

附 則

この要綱は平成11年11月24日から施行する。

(平成17年5月19日 一部改正)

(平成21年10月5日 一部改正)

(平成22年2月18日 一部改正)

(平成28年9月28日 一部改正)

(令和元年7月16日 一部改正)

別表（第2条関係）

部会名	所掌事務
総合部会	基本方針、経済社会、財政、土地利用、米軍基地問題、跡地利用、県民生活等に関すること
産業振興部会	情報通信関連産業、商工業、科学技術、産業人材育成（他部会の所掌に属するものを除く。）、雇用、エネルギー等に関すること
文化観光 スポーツ部会	観光・リゾート産業、文化、スポーツ、交流等に関すること
農林水産業 振興部会	農林水産業等に関すること
離島過疎地域 振興部会	離島過疎地域の振興、定住条件の整備等に関すること
環境部会	公害防止、廃棄物対策、環境保全、自然景観の保全等に関すること
福祉保健部会	社会福祉、保健衛生、医療、安全・安心等に関すること
学術・人づくり 部会	教育・人材育成、歴史、学術等に関すること
基盤整備部会	県土構造、都市整備、交通体系（基盤・ネットワーク・コスト）、情報通信体系（基盤・ネットワーク・コスト）、水資源、災害、景観形成・風景づくり等に関すること